



(参考:2025年11月11日の意見交換会での画面表示資料)

物価高騰緊急支援寄附募集 キャンペーン

キャンペーンサブタイトル

「1人ひとりのご支援が、
1万人の学生に新しい可能性を。」

背景・目的

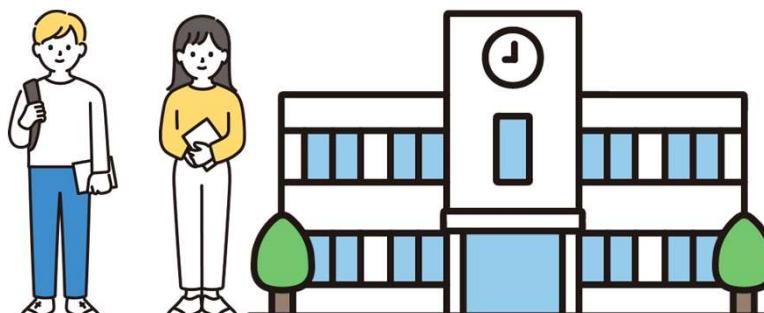
● 現状・課題

物価高騰により、大学の財政が逼迫し、教育環境の質や安全が脅かされています。

次年度から授業料の値上げを決定した大学もありますが、本学はまず、寄附募集キャンペーンを実施し、本学を応援・支援してくださる方々を募ります。

● 目標

未来を担う学生が「安心して学び、成長し、夢を追うための環境」を強力に整備・維持する。



主な寄附募集の協力依頼先

- 在学生の保護者の皆様
- 卒業生、地域社会の関係者の皆様

※なお、役員・教職員、関係企業の皆様には、このキャンペーンとは別の形での協力のお願いを行っています。

寄附による支援内容

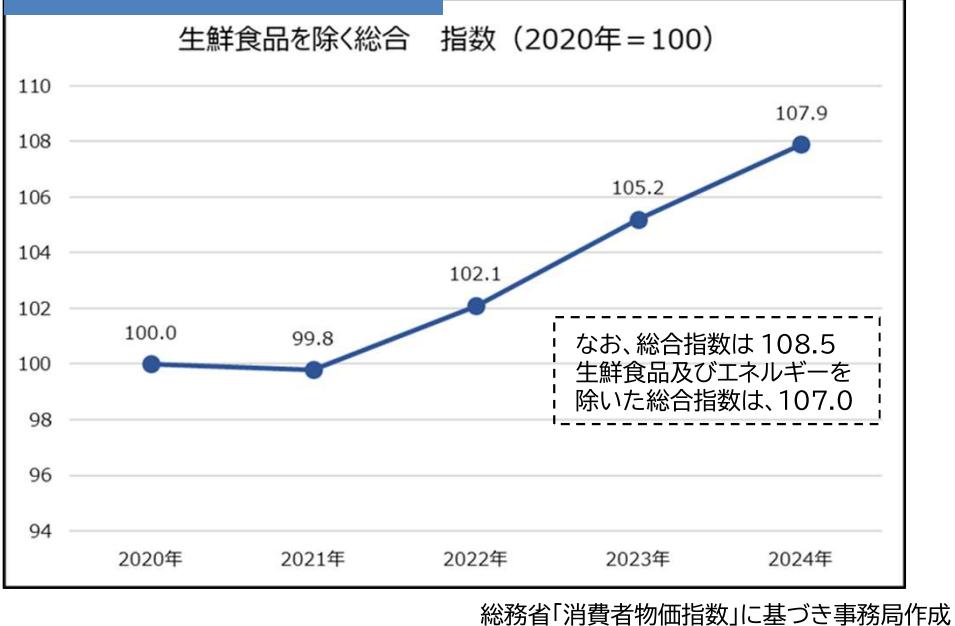
- ICT環境整備 (Wi-Fi環境改善、MS365の無償提供)
- 安全・衛生環境の強化 (トイレ改修)
- 学生への経済支援 (食料支援)
- メンタルケア体制の強化



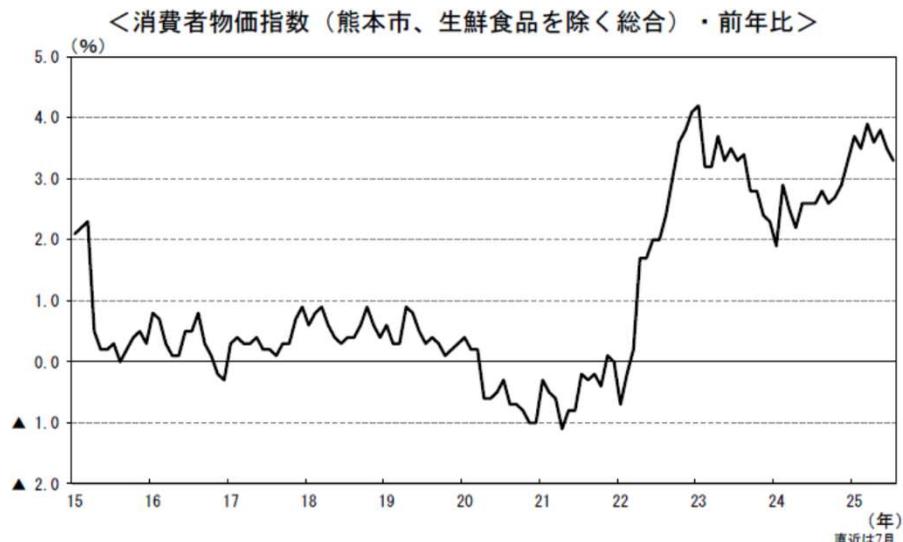
背景說明

1. 物価の動向

生鮮食品を除く総合／全国



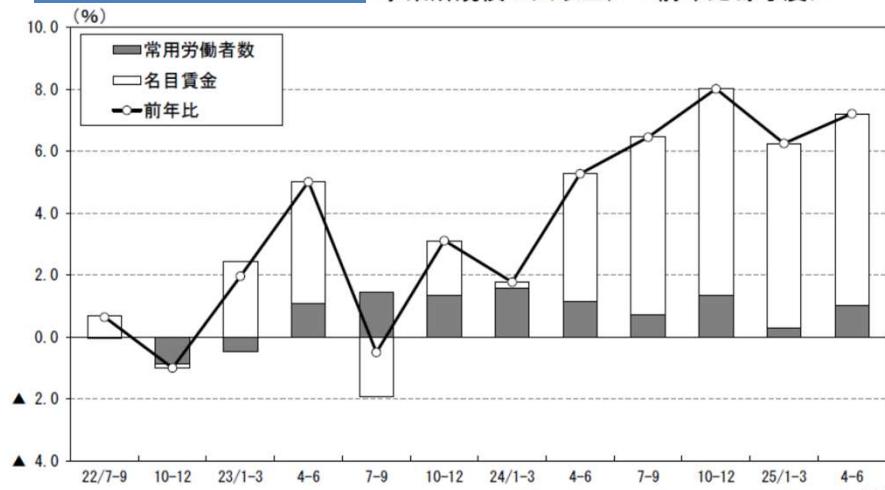
近年の変動（生鮮食品を除く総合／熊本市）



図は、日本銀行熊本支店「熊本県の金融経済外観(2025年8月)」より

雇用者所得／熊本県

事業所規模5人以上)・前年比寄与度>



(注1) 2020年基準。

(注2) 雇用者所得＝常用労働者数×名目賃金。

(出所：熊本県)

日本銀行熊本支店「熊本県の金融経済概観」(2025年9月)より

2020～2024年までで
消費者物価(生鮮食料品を除く。)
は、約7.9%上昇

2025年7月までだと約11%

2. 事業収支への影響と、これまでの対応

- 教員数削減で、2016～2021年度までに約8億円の人員費削減
しかし、この効果は、それ以降の急激な人員費上昇等によりほぼ相殺
- ネーミングライツ事業や土地有効活用、寄附収入拡大の取組、企業連携などの外部資金の獲得増を実現

※共同研究・受託研究の間接経費収入：2020年度以降で、**約1億円の収入増**

ネーミングライツ事業や土地活用：2024年度からの開始で、**1億円近くの収入増**

- 他方で、**各学部等の運営に主に要する経費**（教職員人件費、施設費を除く）は、**光熱水費、委託料等の部分だけでも、それ以上の規模で増加**

主な項目（百万円）	2020	2021	2022	2023	2024	
消耗品費	1,435	1,460	1,349	1,318	1,205	2.3億円 減少
備品費	362	430	308	284	252	1.1億円 減少
水道光熱費	538	572	760	605	742	2.0億円 増加
修繕費	685	594	579	683	536	1.5億円 減少
報酬・委託・手数料	1,226	1,381	1,373	1,477	1,410	1.8億円 増加
旅費交通費	54	91	290	448	446	3.9億円 増加
全 体	5,842	6,123	6,302	6,457	6,319	4.8億円 増加

※教育経費・研究経費・教育研究支援経費・一般管理費の明細（※減価償却費を除く）

- 水道光熱費や、報酬・委託・手数料のように、各年度の活動に投下している経費が増加している一方、
- 備品費、修繕費のように、**後年にも残っていくものへの経費が圧迫を受けている状況（負担の先送り）**
- 2025年度の学内の予算編成でも、学部・研究部等の研究経費、設備更新費、施設インフラ改修費等の削減による対応を余儀なくされている

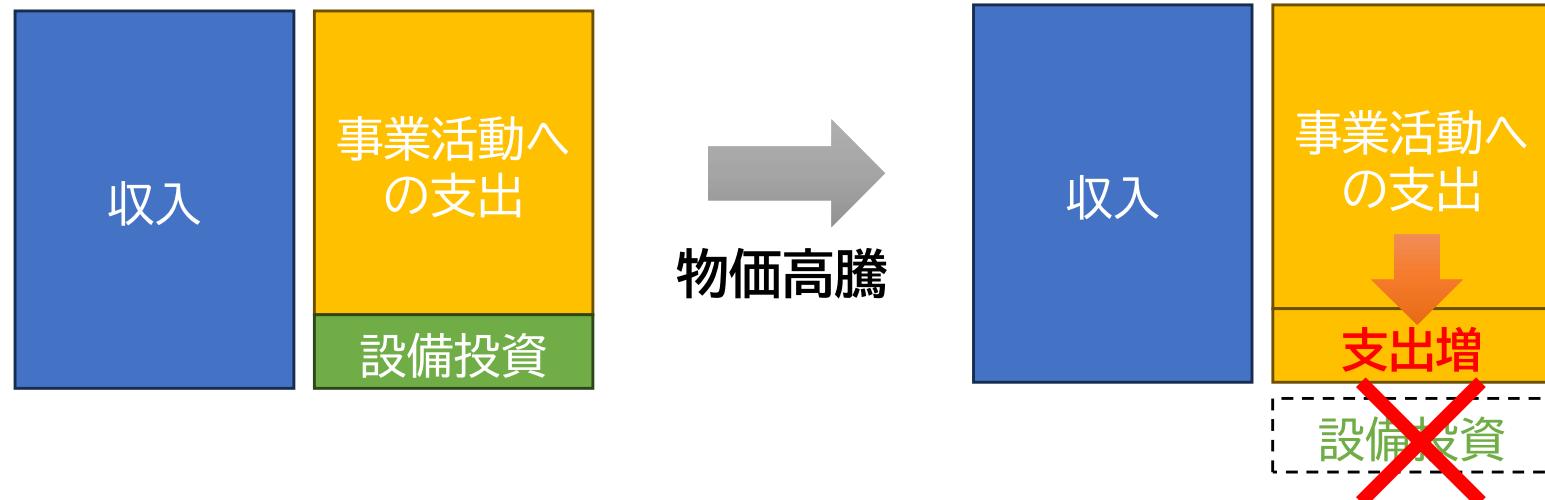
※ 研究経費(学内予算) 2020年度予算:2.3億円 → 2025年度予算:1.9億円
施設基本インフラ修繕 2024年度予算:2.0億円 → 2025年度予算:1.5億円

- 今後の財政見通し(附属病院を除く。)は、仮に今後の収入増がなく、かつ、現在の人員規模を維持し、事業経費削減だけでの対応を続けていく場合、

2026年度には、事業活動収支※がマイナスとなる可能性。今後の施設設備投資等の財源が確保できないおそれ

※この事業活動収支の差額が、施設設備投資の主な原資となっています

(なお、当日掲示した試算表については掲載を省略)



事業活動収支だけでもマイナスとなり、施設設備投資を全く行えない状況とは、すなわち、将来の学生のための資源を切り崩して、現在のために消費てしまっている状況

先延ばしになっている教育環境整備の例	該当額／年
①教育研究経費のうち、備品、修繕費の減少分	2.6億円
②授業科目増設のための非常勤講師の措置	0.1億円
③学内の無線LAN関連設備等の充実・更新	0.5億円
④MS365の無償提供	0.5億円
合 計	3.7億円

4. その他の財産状況（貯蓄の取崩し）

- 既存施設・設備の改修や更新には、各年度の事業活動収支の残額以外にも、過去の収支差の蓄積分(目的積立金等)を活用している
- 現在の主な使途
 - 大学のインフラ整備（屋上防水、外壁改修、衛生器具(トイレ等)、照明器具、空調設備）
 - 大学施設の新增築があった場合の、什器類の整備
 - 病院の診療設備

大学の毎年の事業活動

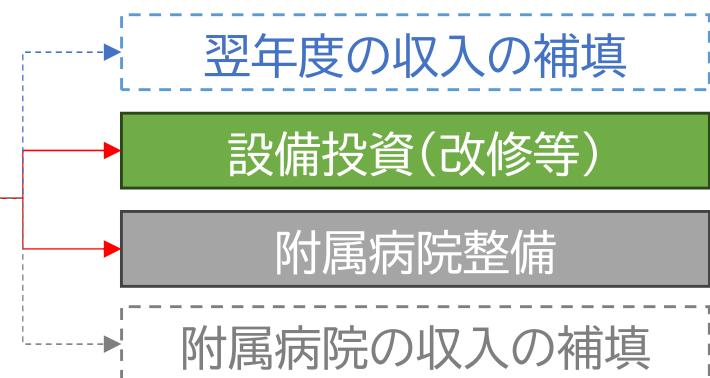


同様に附属病院からも

- 事業活動の収支が悪化すれば、目的積立金もその赤字補填に回さざるを得ず、施設整備等の財源を圧迫する

繰越・積立

目的積立金



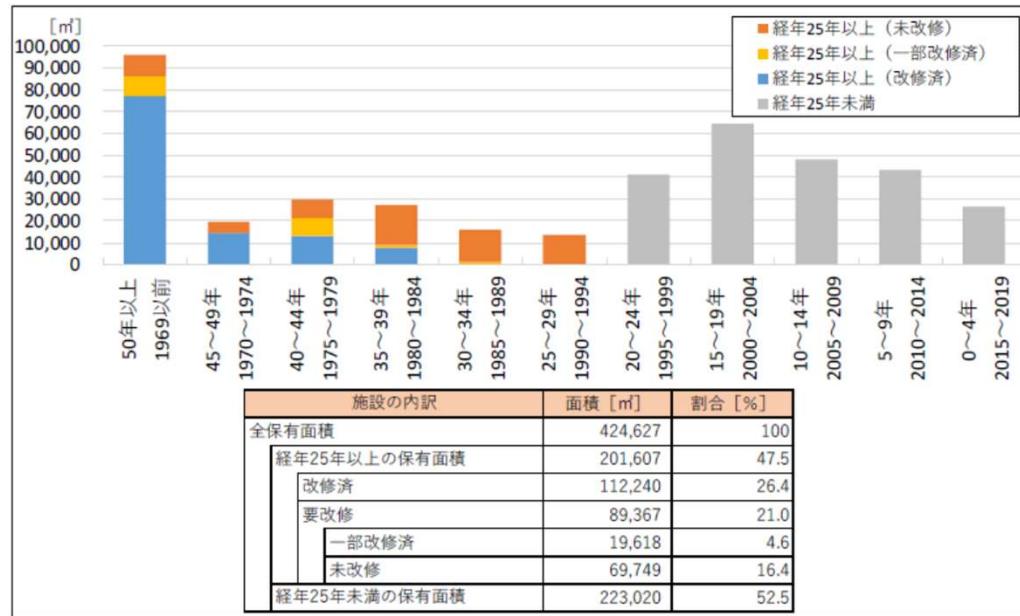


図3-1 キャンパス全体における経年別保有面積

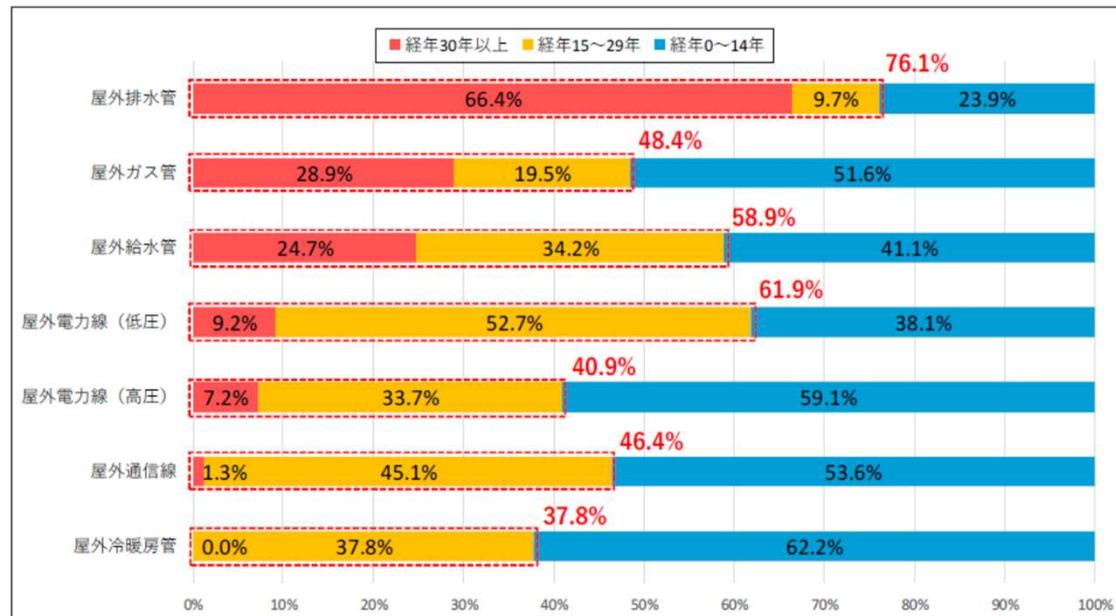


図3-3 基幹設備における経年別の老朽化状況

(施設整備の所要額)

- 施設関係の投資については、経年を踏まえると、

老朽化施設、パイプライン等の基幹設備等について、病院施設をのぞいて、所要、約21.6億円／年

- 国からの施設整備費補助金等を活用することを想定し、かつ、重点管理部位を選定して整備したとしても、約4億円／年 が必要

(病院も約3.3億円／年)



(設備更新の所要額)

- 設備更新計画の未対応分のみならず、今後、熊本地震後に一斉に復旧した設備群が順次、更新時期に入ってくる

- 耐用年数 + 7年程度は使用すると想定しても、年間10億円程度は確保しておきたいところ

病院も、約21億円／年



2023年までに経過済み

2028年

2031年以降

目的積立金の今後の見通し（貯蓄の取崩し）

(億円)

	2021末	2022末	2023末	2024末	～2026までの計画
目的積立金額	34.2	→ 29.2	→ 15.0	→ 10.0	→ 0.5 残りも計画済
+ 2022残額		25.1	→ 25.1	→ 16.6	→ 4.8
+ 2023残額			9.2	→ 9.2	→ 2.6
+ 2024残額				11.3	?? (未承認)
+ 2025残額					??

※主な使途（第4期中期目標期間中の計画額を含む）

✓ 大学のインフラの性能維持改修 16億円

（屋上防水：2.3億円、外壁改修：1.1億円、照明器具：1.7億円、衛生器具（トイレ等）：4.2億円、空調設備：7.1億円）

✓ 病院の診療設備 38億円

✓ 大学施設の新增築があった場合の、什器類の整備 4億円

※今後の計画

- ✓ 上記の未計画部分の追加（トイレ、無線LAN、等々）のほか
- ✓ 大学施設の新增築があった場合の、什器類の整備 数億円
- ✓ 学生会館の改修（約11億円）等

5. 物価高騰による影響のまとめ

- 水道光熱費や、報酬・委託・手数料、人件費など、各年度の事業活動に要する経費の増加により、各年度の**事業活動の収支**(除く附属病院)は、2026年にも赤字となる
- 備品費、修繕費のような**後年にも残っていく部分への投資**が年間 約4億円程度は不足する見込み
- 貯蓄(**目的積立金**)は、現在でも施設の性能維持、設備更新等の所要額全体をカバーできておりらず、**事業活動の赤字補填**に回す分を増やすこととなれば、後年の負担が更に増す
- 在学生の保護者の皆様はじめ、関係者の皆様方のご協力を是非とも、お願いしたい。

なお、学生・保護者のご協力だけで対応するものではありません

- 物価高騰の影響は、支出全体で生じる
(=支出全体が膨らむ)
- これを抑える努力(業務効率化、
人件費管理の適正化 等)は、
やりつつも、それだけでは追いつかない
- 収入において、
(右半分)運営費交付金の増額も要請、
(左半分)その他の諸料金見直しや、
新たな財源発掘(資金運用等)も実施
等を併せて実施しないと釣り合わない

※運営費交付金の削減を、学生・保護者の協力で
補う、といった性格のものではないし、
運営費交付金の増額だけでも限界があります

2024年度における業務費用

※受託研究/共同研究/受託事業の直接経費を除く

※病院セグメントを除く



■ 教育経費	■ 研究経費	■ 教育研究支援経費
■ 受託研究費（間接）	■ 共同研究費（間接）	■ 受託事業費等（間接）
■ 人件費	■ 一般管理費	■ 財務費用
■ 雑損		

2024年度における業務収益

※受託研究/共同研究/受託事業の直接経費を除く

※病院セグメントを除く

卒業生や
民間に要請
国に要請



■ 運営費交付金収益	■ 学生納付金収益
■ 公開講座等収益	■ 受託研究収益（間接）
■ 共同研究収益（間接）	■ 受託事業等収益（間接）
■ 寄附金収益	■ 財務収益
■ 雑益等	

意見交換したいポイント

- 昨今の物価高騰は、種々の経費節減努力、增收努力を上回っている。施設設備の修繕費など、将来の学生のための資源を切り崩して現在の学生の経費増に対応している状況
- 前向きに進み続ける大学であるべきか、資源を切り崩し、サービスの質を低下させていく大学を選ぶのか
- 本学は、半導体関係の新課程・学環・専攻、共創学環、附属学校国際クラス等、新たな教育研究への投資を行っており、J-PEAKS採択など、新たな教育研究領域を開拓していく、前向きな大学として認知されつつある
- 執行部としては、発展し続ける大学を選択したい
将来の学生も含めて教育研究環境も確保していく観点からは、経費節減は当然として、諸料金見直しを含めた增收策が必要ではないか
- そのため、今後の教育研究環境整備の在り方や、その財源確保等の在り方について意見交換を実施したい

質 疑 応 答

(学生からの事前質問関連資料)

- ・ 他大学のように授業料の値上げを検討すべきではないか。
- ・ できるだけ学費を上げないよう検討してほしい。できることがあれば協力したい。
- ・ 学費値上げありきの議論ではないかと危惧している。文科省など国の省庁への訴え、アクションはしているのか。

(参考) 令和6年6月5日 学長記者懇談会における授業料に関する質疑について

Q. 授業料について、熊本大学の授業料について引き上げる方針で検討されているのか、又は近い将来検討する可能性はあるか。

A. 私立大学の学費は上がっているが、本学は、国立大学として、全国的な高等教育の機会均等を確保する役割は強い。学生の経済状況にかかわらず学ぶ機会を提供していくことが基本方針である。

ただし、現実を見ると、**昨今の物価高騰や、電気代をはじめとするエネルギー価格高騰などにより、学生の教育研究を守れるかどうか、教育研究のための経費も増加している中で、学生の教育研究環境をどのように確保していくかが課題**となっている。

熊本大学としては、収入面においてネーミングライツ、土地の活用などの努力を進めて增收を図っている。支出面においても効率化、経費削減も、かなり自助努力をしている。

その上で、**現在の授業料負担で学生の教育環境をどこまで確保できるか見極めているところ。**やれる限りやってみようということでやっている。

それに加えて、経済的に困窮している学生について、意欲と能力のある学生等が、本学への進学を断念することのないよう、奨学金や授業料免除制度により経済的支援をしているところであり、今後も負担軽減の取組を確実に継続してやっていく予定である。

熊本大学には、授業料减免で10%、奨学金を受けている学生が40%いる。それらも加味しながら考えていきたい。

いずれにしても、大きな問題であり、できる限りのことをやってみようという中で、状況を見極めている。

Q. 見極めにかかる時間はどのくらいか。

A. 正確には申し上げられない、電気代が上がるのはこれからであり、社会保険料、人事院勧告もあり、**1～2年はかかる**かもしれない。様々な取組で実を結びかけているものもあり、少なくとも今年いっぽいは見てみないと分からない。

●令和6年度第4回経営協議会議事要録（令和6年11月21日）

2. 令和6年人事院勧告等の概要等について

- ◇ 個人の考えではあるが、業務に対するモチベーションの維持としてもベースアップは不可欠であるため、ベースアップ分の原資は本来国が支出することが望ましいのではないかと思う。したがって、予算の確保についても関係省庁に対してもアプローチをしていくべきではないか。また、今後の授業料の値上げは避けられないのではないかと考える。その着手が遅れてしまうと、将来施設の修繕や設備投資が実施できず、最終的に大学の運営が成り立たなくなるのではないか。
- ◇ 今後、少子化により学生数が減少していく現状を視野に入れた上で、財源確保を進めていかなければならぬと考える。その点では、やはり授業料の値上げは早急に取り組まれることが望ましい。
- ◆ 今後の少子化に係る問題については、国立大学長を交えた会議の場においても大きく取り上げられている。このような人口減少の中で、国立大学を現状のまま維持していくことはなかなか難しく、ご指摘いただいた点は今後も入念に考慮していく必要がある。特に2040年に我が国の18歳人口が100万人を大きく下回る見込みであり、今後はそのような将来を見据えた対策を検討していくかなければならない。

●令和6年度第8回経営協議会議事要録（令和7年3月13日）

3. 令和7年度予算編成の基本方針について

- ◇ 資料については随分工夫されており、分かりやすくなつたように思う。より全体像を把握できるような形で作成されると、さらに理解が進むのではないか。また、最近の物価動向は基調的なインフレで推移しており、人件費を含め、より多くの経費が生じてくる。今後の予算編成においては、授業料の値上げも含めて、いかに収入を確保していくのかを考える必要がある。
- ◆ ご指摘いただいた点を踏まえて、今後も検討していきたい。

背景・目的

再掲

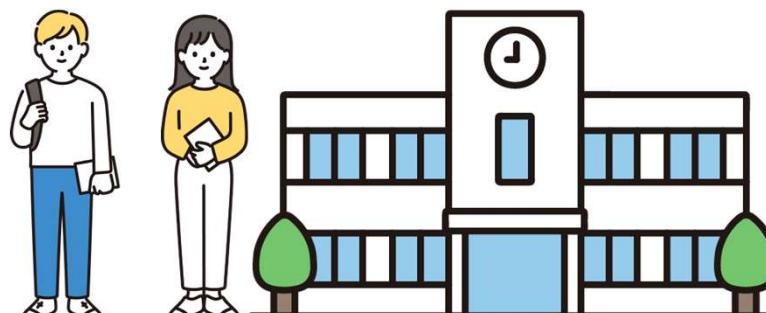
● 現状・課題

物価高騰により、大学の財政が逼迫し、教育環境の質や安全が脅かされています。

次年度から授業料の値上げを決定した大学もありますが、
本学はまず、寄附募集キャンペーンを実施し、本学を応援・支援してくださる方々を募ります。

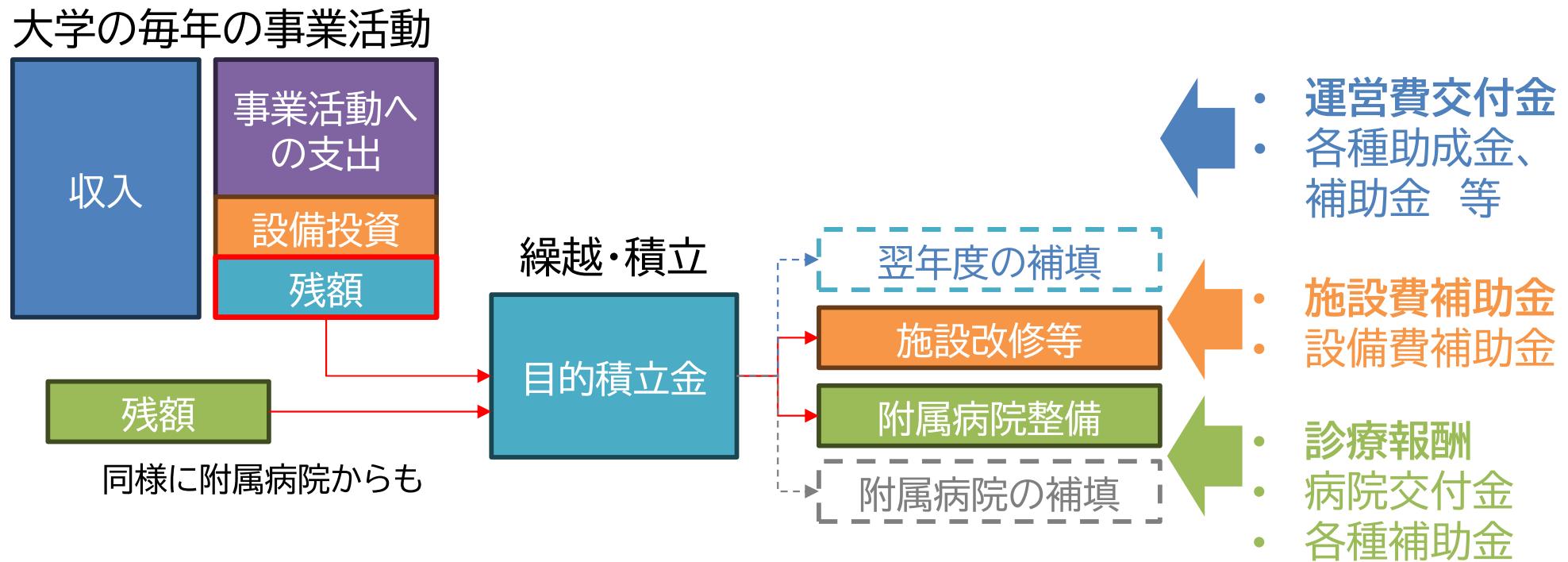
● 目標

未来を担う学生が「安心して学び、成長し、夢を追うための環境」を強力に整備・維持する。



(参考) 政府等の支援の種類

- 政府等からの支援は、運営費交付金だけではない
 - 大学の教育研究活動
 - 大学の施設設備の整備
 - 病院の診療活動
- 政府等に対しては、それぞれの拡充を要請している



- 例えば、文部科学省は、来年度予算の運営費交付金を物価高騰分の増を要求中

物価・人件費の上昇等を踏まえた教育研究基盤の維持

令和8年度要求・要望額のうち対応増額分 620億円
(国立大学法人運営費交付金の内数)

近年の物価・人件費上昇等により大学が裁量的に使える財源が減少し、運営に大きな支障が生じているため、早急な支援が必要

海外大学と比して教員給与水準が低い

年	米国教員 (9箇月給与、1ドル=150円換算) [万円]	国立大学法人等の教員 (年度) [万円]	差額 [万円]
2016	1,200	850	350
2017	1,250	880	370
2018	1,300	900	400
2019	1,350	920	430
2020	1,400	880	520
2021	1,450	950	500
2022	1,500	880	620
2023	1,550	900	650

約550万円の差

人件費增加による財務ひっ迫

期間	交付金予算額 [億円]	人件費決算額 [億円]	交付金予算額 [億円]	人件費決算額 [億円]
H16	12,416	9,294	交付金予算額の75%相当	
R6	10,784	9,765	交付金予算額の91%相当	

光熱費高騰による費用増加

A大学の例
(令和6年度交付金配分額 143億円)
⇒教育研究に必要な光熱費
・令和3年度実績額：6.3億円
・令和7年度見込額：10.5億円
(令和3年度比 +4.2億円 [+67%])

＜稼働を止められない研究設備の例＞
生体試料凍結保存容器

消費者物価指数が上昇する一方で交付金予算額は横ばい（実質目減り）

年	運営費交付金 [億円]	消費者物価指数 (総合)
2004	12,000	100
2005	12,200	102
2006	12,000	104
2007	11,800	106
2008	11,500	108
2009	11,300	110
2010	11,100	112
2011	11,000	114
2012	10,800	116
2013	10,600	118
2014	10,400	120
2015	10,200	122
2016	10,000	124
2017	9,800	126
2018	9,600	128
2019	9,400	130
2020	9,200	132
2021	9,000	134
2022	8,800	136
2023	8,600	138
2024	8,400	140
2025	8,200	142

2022年度以降の4年間で約10%上昇

設備への影響

更新先送りによる設備老朽化
各法人が保有する研究基盤設備（2億円以上）のうち8割が法定耐用年数を超過して使用
→そのうちの大半が法定耐用年数を2倍以上超過

＜法定耐用年数を大幅に超過した設備の例＞
研究用電源装置（1982年製）

人材への影響

若手教員の減少

年	40歳未満 [人]	40歳以上 [人]	計 [人]
H29	13,692	44,724	58,416
△1,562人 (△11%)	▲2,125人 (▲4.8%)		
R6	12,130	42,599	54,729
△3,673人 (△6.3%)			

■ 40歳未満在籍付き ■ 40歳未満在籍なし ■ 40歳以上在籍なし ■ 40歳以上在籍付き

※一部大学においては、自己財源を活用して若手教員の恒常的ポストを創設している例がある。

教員1人あたり研究費の減少

B大学の例 (法人化時から半減)
(文部科学省調べ)
・実験系 H16 : 58万円 ⇒ R7 : 18万円 ▲70%程度
・非実験系 H16 : 35万円 ⇒ R7 : 10万円 ▲70%程度

C大学の例 (単年度でも大幅減額)
(文部科学省調べ)
・実験系 R5 : 42万円 ⇒ R6 : 27万円 ▲35%程度
・非実験系 R5 : 22万円 ⇒ R6 : 14万円 ▲35%程度